

事務事業名		教育関係団体への支援事務事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目						
	施策名	14 生涯学習の推進				会計	款	項	目	事業		
	基本事業名	03 学習活動への支援				01	10	01	04	07		
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) 年度～ 年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分						
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課				A 政策事業 B 施設整備						
	課長名	江刺雄輝				C 施設管理 D 補助金等						
	係名	総務係	電話			27-3111	E 一般(1～4以外)					
	担当者	今野美智恵	内線	272								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)								
・教育関係団体(公益財団法人大船渡市育英奨学会・大船渡高校定時制教育振興会)への支援。 ・主な業務は、 ①公益財団法人大船渡市育英奨学会の事務執行 ②大船渡高校定時制教育振興会への補助金交付。 ・事業費は、定時制教育振興会への補助金として支出する。				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金						
						都道府県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源						
						事業費計(A)			0			
						正規職員従事人数						
						延べ業務時間						
						人件費計(B)			0			
						トータルコスト(A)+(B)			0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	新規奨学金申請件数
・公益財団法人大船渡市育英奨学会の事務の執行 ・大船渡高校定時制教育振興会への補助金交付事務		イ	継続奨学金申請件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	大高定時制等への補助金交付件数
・公益財団法人大船渡市育英奨学会の事務の執行 ・大船渡高校定時制教育振興会への補助金交付事務		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	
・直接の対象…公益財団法人大船渡市育英奨学会・大船渡高校定時制教育振興会 ・間接の対象…高等学校等、大学(短期大学)、高等専門学校、大学院、専修学校 に在学する奨学金貸与希望者(育英奨学会) 大船渡高校定時制生徒(定時制教育振興会)		カ	奨学金貸与希望者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	大船渡高校定時制に通学する生徒数
・学費の経済的負担の軽減が図られ、修学を継続できる。 ・大船渡高校定時制の教育施設の充実、学習活動が推進される。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
主体的な学習活動が行われる。		名称	
		サ	奨学金貸与者数
		シ	定時制生徒が各種大会・発表会等に参加した人数
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	150	150	150	150	150
	事業費計(A)		千円	150	150	150	150	150
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	800	800	800	800	800
		人件費計(B)	千円	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	3,350	3,350	3,350	3,350
⑤ 活動指標		ア	22	12	14	18	18	
		イ	40	46	41	38	49	
		ウ	1	1	1	1	1	
⑥ 対象指標		カ	62	58	55	56	67	
		キ	18	20	20	20	20	
		ク						
⑦ 成果指標		サ	62	58	55	56	67	
		シ	18	20	20	20	20	
		ス						

事務事業ID	0809	事務事業名	教育関係団体への支援事務事業
--------	------	-------	----------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 (育英奨学金貸与事業)昭和30年大船渡市奨学金貸与条例を制定し、経済的な理由による就学困難な学生への奨学金貸与事業を開始した。その後、昭和49年財団法人大船渡市育英奨学会の設立により、法人による運営を開始し、法人改正に伴い、平成25年4月1日から公益財団法人大船渡市育英奨学会となる。(大高定時制教育振興会補助事業)昭和23年に県立盛農農業高校に定時制課程が設置されたが、補助金の交付時期については不明である。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 奨学金貸与事業は、当初市の直営で開始したが、進学率の向上と貸与希望者数の増加により、昭和49年から法人による運営を開始した。また、状況に応じて貸与者数・貸与金額を増やしてきたが、平成13年の三陸町との合併を機に、旧三陸町で実施していた高校生への貸与を開始した。運用面では、寄附を募るなどして基本財産を増やし、市からの補助金等により運用してきた。平成17年度以降は、市の補助金を受けずに基本財産を取り崩して運用する予定であったが、所轄官庁である岩手県から取り崩しはできないとの指導があり、現状を維持するためには市の補助金が必要であった。だが、平成25年4月1日公益財団法に移行したことにより基本財産の取り崩しは可能となったものの、公益法上の二重別による縛りがあり、多大な経費の支出を要する。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 ・奨学金貸与者から感謝のことばが届いている。  
 ・大船渡高校定時制担当の先生から生徒数は減る傾向にあるが、事業内容は変わらないので、補助金額が減額になると困ると言われている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 育英奨学会・定時制教育振興会への支援により、対象者の修学や活動の推進が図られ政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ・経済的な理由で修学が困難な学生に対する支援が必要である。当市と盛岡市を除く県内11市が直営で運営している。 ・県内で定時制のある高校は限られているが、振興会への支援を市がすべきかどうか見極めが必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ・奨学金の貸与については、三陸町との合併後、対象を高校生まで拡充しており現状で妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・公益財団法人に移行したことにより、基本財産の取り崩しは可能となったものの、貸与額と返還額のバランスを考慮しなければならないことから安易な対象の拡充は困難である。 ・定時制振興会への支援については、見極めが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ・多くの学生が支援を受けており、また毎年20名程度の貸与希望者があることから、廃止はできない。 ・定時制教育振興会の収入は、保護者・職員の会費であるが、補助金がないと運営ができない状況にあるかどうか見極めが必要である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・申請者が増加するなか貸与者数を減らすことは難しく、また、貸与金額を減額することも考えにくい。 ・定時制については補助金を減額すると、事業運営が難しくなるかどうか見極めが必要である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・法人事務局への人的支援については、アウトソーシングが望ましいが、運用財産が不足している現状では、人件費の捻出は難しい。定時制については、補助金交付事務のみで事務的負担はほとんどない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の趣旨から受益者負担は得られない。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・大船渡市育英奨学会の事務を市教育委員会職員が担っていることは、公益財団法人本来のあり方として適正といえず、教育関係団体への支援事務として課題を残している。当事務の評価は、財団の運営状況について行うのではなく、財団への市の関与状況について行うべきである。 ・定時制高校振興会への補助金は、当初の目的と現状がそぐわなくなってきており、補助目的の見直しが必要である。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	●		×																		
	低下		×	×																		

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	公正性の観点から、支援のあり方を精査する必要がある。